



## 2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社Faber Company

上場取引所 東

コード番号 220A URL <https://www.fabercompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 稲次 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 安藤 弘哲 TEL 03 (5545) 5230

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	620	—	118	—	118	—	81	—
2024年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年9月期第1四半期 84百万円（－％） 2024年9月期第1四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	30.01	—
2024年9月期第1四半期	—	—

（注）1. 当社は、2024年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期第1四半期の数値及び2025年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	2,615	2,190	83.8
2024年9月期	2,567	2,106	82.0

（参考）自己資本 2025年9月期第1四半期 2,190百万円 2024年9月期 2,106百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2. 2025年9月期（予想）期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭（創業第20期記念配当）

### 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,554	10.2	376	12.4	376	21.3	257	17.6	94.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	3,000,000株	2024年9月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	280,000株	2024年9月期	280,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	2,720,000株	2024年9月期1Q	一株

(注) 当社は、2024年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期第1四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、本決算短信とあわせて、四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(会計方針の変更に関する注記) .....	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	5
(重要な後発事象に関する注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、金融資本市場の変動影響や海外景気の下振れ等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うデジタルマーケティング市場は、AIの利活用による生産性の向上に対する企業の関心の高まり等を背景に、引き続き堅調な推移となりました。

また、技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には最大79万人に不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：みずほ情報総研株式会社「IT人材需給に関する調査」）

このような経営環境のもと、当社グループは、特に大手企業に対する組織的な販売活動の強化による顧客単価の上昇等を通じ、堅調な業績にて推移しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高620,609千円、営業利益118,519千円、経常利益118,216千円、親会社株主に帰属する四半期純利益81,632千円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「ミエルカ事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,554,000千円となり、前連結会計年度末に比べ22,365千円増加いたしました。これは主に、売上高増加に伴い売掛金が7,055千円増加した他、前払費用が25,468千円増加したことによるものであります。固定資産は61,479千円となり、前連結会計年度末に比べ25,113千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が25,000千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は2,615,479千円となり、前連結会計年度末に比べ47,479千円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は424,869千円となり、前連結会計年度末に比べ36,785千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が8,417千円増加した一方で、未払金が26,166千円減少、前受金が18,698千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は424,869千円となり、前連結会計年度末に比べ36,785千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,190,609千円となり、前連結会計年度末に比べ84,264千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が81,632千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2025年9月期の業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,298,508	2,287,029
売掛金	196,329	203,384
その他	37,050	63,849
貸倒引当金	△255	△263
流動資産合計	2,531,634	2,554,000
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	3,159	3,303
有形固定資産合計	3,159	3,303
無形固定資産		
ソフトウェア	954	775
無形固定資産合計	954	775
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,101	7,101
その他	26,203	51,351
貸倒引当金	△1,053	△1,053
投資その他の資産合計	32,251	57,399
固定資産合計	36,365	61,479
資産合計	2,567,999	2,615,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,853	54,812
未払金	101,447	75,280
未払法人税等	28,167	36,584
前受金	160,167	141,468
賞与引当金	—	2,325
その他	118,020	114,399
流動負債合計	461,655	424,869
負債合計	461,655	424,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	232,384	232,384
利益剰余金	1,824,594	1,906,227
自己株式	△54,264	△54,264
株主資本合計	2,102,714	2,184,347
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,629	6,261
その他の包括利益累計額合計	3,629	6,261
純資産合計	2,106,344	2,190,609
負債純資産合計	2,567,999	2,615,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	620,609
売上原価	194,748
売上総利益	425,861
販売費及び一般管理費	307,342
営業利益	118,519
営業外収益	
受取利息	16
その他	42
営業外収益合計	59
営業外費用	
為替差損	361
営業外費用合計	361
経常利益	118,216
税金等調整前四半期純利益	118,216
法人税、住民税及び事業税	36,584
法人税等合計	36,584
四半期純利益	81,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,632

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	81,632
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,632
その他の包括利益合計	2,632
四半期包括利益	84,264
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	84,264
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは「ミエルカ事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間  
(自 2024年10月1日  
至 2024年12月31日)

減価償却費

526千円

(重要な後発事象に関する注記)

(株式取得による完全子会社化)

当社は、2025年1月16日開催の取締役会において、株式会社so.1aを子会社化することを決議し、2025年1月31日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社so.1a

事業の内容 SEOサービスの提供

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、デジタルマーケティングを通じた企業の目標達成、事業成長、ビジネス変革の支援を目的として、「ミエルカSEO」等、デジタルマーケティングの生産性を向上させる自動化ツール群、及びデジタルマーケティングに関する多様で複雑な課題を解決するリソース群（人材・教育・コンサルティング）の提供を行っております。

当社が株式の取得を行う株式会社so.1aは、SEO専門家の辻正浩氏が代表取締役を務め、様々なジャンルにおける、国内有数規模のアクセスを集めるWebサイトに対するSEO施策の実績を有しております。当社グループは、株式会社so.1aが持つ専門性を活用することにより、更なる体制の強化、認知度やブランド力の向上を期待できることから、株式を取得し、連結子会社化することにいたしました。

③企業結合日

2025年1月31日

④企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 140,000千円

自己株式 20,320千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,520千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。